

T I C A D 9 : 官民ビジネス対話 石破茂総理大臣スピーチ

「援助から投資へ」。30年を超えるT I C A Dプロセスにおいて、この言葉ほど日本とアフリカの関係の変遷を端的に表すものはありません。アメリカと行っている関税交渉では「関税より投資」がキーワードでしたので、冒頭、言い間違いをしないか心配しておりましたが、アフリカとの関係においては、「援助から投資へ」がキーワードです。

今回のT I C A D 9では、「革新的な課題解決策の共創」をテーマに、まさに日本とアフリカが相互に学び合いながら、アフリカ及び国際社会の課題解決に向けて共に協力していくことを目指しています。

今朝行われた署名文書披露式典では、前回T I C A D 8の際の3倍を超える300件以上の協力文書が披露されました。これほど多くの日本企業が、アフリカの未来に向けた協力を約束しています。

日本は、アフリカの信頼できるパートナーとして、この流れを加速化させていきます。昨日も申し上げましたが、日本は、アフリカの皆さんと共に笑い、共に泣き、共に汗をかきながら、アフリカが直面する課題の解決に一つ一つ取り組んでいきます。相手のことを知り、相手に寄り添い、共に解決策を創っていく。日本は、今後もこうした丁寧なやり方をひたむきに続けていきます。

そして、この「官民ビジネス対話」では、日本とアフリカの官民双方が、次の三つのテーマに焦点を当てて、未来を切り拓く解決策を議論します。

一つ目は、「持続可能な産業エコシステム強化による経済多角化」です。アフリカの若者の活力は、イノベーション主導型の新しい産業を次々と生み出

しています。また、日本の若者も、アフリカのニーズを把握し、ヘルスケア、農業、金融分野等で新しいサービスを創出しています。

本日の午前中に、武蔵精密工業のブースを視察しました。この企業はケニアやエチオピアで現地スタートアップと共に、電動バイク、バッテリー交換ステーション事業に取り組み、カーボンニュートラルな交通手段の実現に取り組んでいると伺いました。

A I を含むデジタル関連産業や、クリエイティブ産業等の新しい分野の人材育成は、今後の成長を加速させる土台の1つとなるでしょう。スタートアップやこうした産業を育てていくとともに、より大きな雇用を創出する製造業を育てていくことが重要です。先ほどの署名式に出席くださった東京大学の松尾先生も、アフリカでA I 人材を育て、現地での就業を支援する取組を進められます。

日本を含む東アジア諸国がそうであったように、やはり国全体が豊かになるには、製造業で雇用を増やしていくことが肝要です。日本は、アフリカ諸国を対象に、今後3年間で30万人の人材育成を実施し、経済多角化を後押しします。日本の製造業も人材育成で努力しています。

二つ目は、「アフリカ域内の連結性・地域統合促進と域内外の連結性強化」です。アフリカ連合の主導の下、アフリカ大陸自由貿易圏の取組が、巨大な単一市場の誕生を目指し、進展していることに敬意を表します。

日本としても、域内連結性の強化に協力します。例えば、ナカラ回廊開発に関する広域オファー型協力により、国境を越えた地域の物流を強化し、周辺地域の産業振興も併せて促進します。

昨日来、既に20に及ぶアフリカ首脳の方々と会談しました。会談にお

いて、南部アフリカ諸国の首脳からナカラ回廊開発への熱意が示されました。私はその熱い思いを受け止めましたし、ここにおられる日本の官民の多くの関係者も同じ思いと信じています。

域外との連結性の強化にも協力します。産学官による日アフリカ間経済連携強化に関する検討委員会の設置や、「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」を立ち上げます。日本は、アフリカとアフリカ域外の地域を繋ぐ強固な架け橋となります。

三つ目は、「民間セクター主導による持続可能な成長に向けたファイナンス強化」です。日本は、開発金融機関、輸出信用機関や民間金融機関と連携しながら、公的資金と民間資金の最適なブレンドを追求し、アフリカの産業育成を含む社会課題解決に取り組んでいきます。

国際社会は今、複合的な危機に直面しています。例えば、地球温暖化もその一つです。本日もそうですが、最近日本はとても暑いです。しかし、ある首脳からはアフリカはもっと暑いと指摘を受けました。こうした地球温暖化による気温の上昇は、農業や漁業にも深刻な影響を与えています。このような複合的な危機の時代に、日・アフリカのパートナーシップはどうあるべきか。

日・アフリカ双方の強み、すなわち、AI、DX、GXなどの日本企業の技術や知見、これまで必ずしも正当に評価されてこなかったアフリカの在来の知恵や内発的な試みや工夫、それにアフリカの若い人たちの活力や創造性です。こうした日・アフリカ双方の持つ強みをもち寄り、社会課題の解決を図ることで、成長する未来を共に創っていきましょう。

本日お集まりの皆様方のお力添えをいただきながら、今回の官民ビジネス

対話がその道筋を議論する有益な機会となることを祈念いたします。

ご清聴ありがとうございました。